

府中市の行財政改革に関するこれまでの取組

時期	国の指針等	府中市の取組
昭和60～61年	<p>◆地方公共団体における行政改革推進の方針(地方行革大綱)【S60.01】</p> <ul style="list-style-type: none"> 行政改革推進本部の設置の要請 行政改革大綱の策定の要請 重点事項の提示(事務事業見直し、組織・機構簡素合理化、給与適正化、定員管理適正化、民間委託・OA化推進、公共施設管理運営合理化等) 	<p>○行財政改革推進本部の設置【S60.07】</p> <p>○行財政検討委員会から行財政の効率化について答申【S61.06】</p> <p>○『行財政改革の方策について』及び『行財政改革における当面の措置事項』の策定【S61.08】</p> <ul style="list-style-type: none"> 基本方針 具体的方針(事務事業見直し、組織・機構簡素合理化、給与適正化、定員管理適正化、民間委託推進、OA化等事務改善推進、公共施設管理運営合理化、国・都要望)
平成6～9年	<p>◆地方公共団体における行政改革推進のための指針【H06.10】</p> <ul style="list-style-type: none"> 新たな行政改革大綱の策定の要請 行政改革大綱の進行管理 重点事項の提示(事務事業見直し、組織・機構見直し、定員管理・給与適正化、職員能力開発、行政情報化推進、公共施設管理運営適正化等) 	<p>○行財政改革検討協議会から行財政改革の方策について答申【H08.08】</p> <p>○『行財政改革の方策について』の策定【H09.02】</p> <ul style="list-style-type: none"> 基本的考え方 重点事項及び具体的方策(事務事業見直し、組織・機構見直し、定員管理・給与適正化、行政運営効率化・職員能力開発、公共施設管理運営)
平成17～19年	<p>◆地方公共団体における行政改革の推進のための新たな指針【H17.03】</p> <ul style="list-style-type: none"> 集中改革プランの策定と公表の要請 定員管理・給与適正化等の強力な推進 行政の役割重点化(民間委託推進、指定管理者制度活用、公営企業・公社・第三セクター抜本見直し、電子自治体推進、行政評価積極活用等) <p>◆地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針【H18.08】</p> <ul style="list-style-type: none"> 総人件費改革(職員数、給与、第三セクター等件費、互助会補助削減) 公共サービス改革(事業仕分けを踏まえた見直し、市場化テスト積極活用) 地方公会計改革(公会計の整備、資産・債務管理改革、情報開示徹底) 	<p>○『行財政改革推進プラン(H20～H22)』の策定【H19.12】・・・①</p> <ul style="list-style-type: none"> 市民との協働によるまちづくり(情報公開、広報、広聴、市民参画) 行政改革への取組(計画的行政運営、効果的・効率的行政運営、職員育成・組織活性化) 財政運営の効率化(財政運営効率化) <p style="text-align: center;">↓</p> <p style="text-align: center;">《総合計画と行革プランとの連動開始》</p> <p style="text-align: center;">3つの基本方針と8つの取組が第5次総合計画後期基本計画と対応</p>
平成22年		<p>○『行財政改革推進プラン(H23～H25)』の策定【H22.12】・・・②</p> <p style="text-align: center;">《前プラン(H20～H22)と同じ施策体系》</p>
平成25～26年		<p>○行財政改革検討協議会から行財政運営の課題と方策の報告【H25.03】</p> <p>○『行財政改革推進プラン(H26～H29)』の策定【H26.01】・・・③</p> <ul style="list-style-type: none"> 市民の参画意欲を高める市政運営(広報・情報公開、広聴、市民力活用) 経営的な視点に立った市政運営(PDCAサイクル充実、公共資産維持・活用、人材育成) 継続的かつ安定的な市政運営(行政サービス安定提供、情報通信技術) 健全財政による持続可能な市政運営(財政運営、行財政改革、歳入確保)

■過去の行財政改革推進プランの主な成果

※③は平成28年度末時点の実績

	期間	個別プラン数	達成プラン数	達成率	歳出削減効果	歳出削減効果のあった主な取組
①	H20～H22	64	60	約94%	約16億円	定員管理の適正化(職員数▲64人)、事務事業の見直し、市民保養所での指定管理者導入
②	H23～H25	64	56	約88%	約16億円	事務事業の見直し、美術館の運営経費の削減、職員給与費の見直し、退職手当の見直し
③※	H26～H29	44	36	約86%	約14億円	基幹システムの変更、事務事業の見直し、電力調達先の変更、関連団体等への補助金の削減